

赤穂市人事行政の 運営等の状況を 公表します

問い合わせ先 人事課 ☎43・6863

公表の趣旨

この紙面は、市の人事行政の公正性、透明性を確保するため、職員数、給与その他の勤務条件等に関する状況を市民の皆さまに公表するものです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用・退職者数

	H23.4.1 現在	H23.4.2～H24.4.1		H24.4.1 現在
		採用者	退職者	
職員数	923	48	59	912

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 23年	平成 24年		
一般行政部門	議会	3	3		
	総務企画	61	58	△3	事業終了に伴う減員等
	税務	17	17		
	民生	76	73	△3	正規職員を臨時職員に切替等
	衛生	49	44	△5	ごみ処理施設業務の一部民間委託等
	労働	0	0		
	農林水産	13	11	△2	機構改革に伴う組織再編による減員
	商工	7	7		
	土木	39	41	2	事務量増大による増員
	小計	265	254	△11	
特別行政部門	教育	112	108	△4	公民館長を再任用短時間職員に切替等
	消防	100	100		
小計	212	208	△4		
普通会計計		477	462	△15	
公営企業等会計部門	病院	394	400	6	欠員補充
	水道	26	26		
	下水道	12	10	△2	業務の統合による
	その他	14	14		
	小計	446	450	4	
合計		923	912	△11	

(注)職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く。)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時及び非常勤の職員は除いています。
平成24年度より保育所職員(39人)は教育委員会所管に変更となっていますが、総務省が実施する「地方公共団体定員管理調査」の分類と整合性を図るため、民生部門で計上しています。

(8) 昇給への勤務成績の反映状況

1月1日における昇給の号給数は、6月及び12月の勤奨手当における勤務評定等を参考として、以下の定める基準に基づき実施しています。

昇給区分	極めて良好	特に良好	良好	やや良好でない	良好でない
昇給の号給数	8号給以上	6号給	4号給	2号給	0
号給数	55歳以上※	4号給以上	3号給	2号給	1号給

※技能労務職、医療職(1)は、55歳以上を57歳以上と読み替えます。

(9) 職員手当の状況

①平成23年度の期末手当・勤奨手当の状況

赤穂市			国		
期末手当 6月期	勤奨手当 1.225月分	0.675月分	期末手当 6月期	勤奨手当 1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置有			職制上の段階、職務の級等による加算措置有		
【参考】勤奨手当への勤務実績の反映状況 期末手当は6月1日及び12月1日(基準日)にそれぞれ在職する職員の在職期間に応じて支給され、勤奨手当は基準日にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6ヵ月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給されます。					

②平成23年度の退職手当の状況

赤穂市		国	
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分	勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分	勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 9,252千円 勤奨・定年 23,514千円		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(注) 1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した全職種の職員に支給された額の平均です。

③平成23年度の特殊勤務手当の状況

手当支給職員の割合(普通会計)	27.4%	
支給職員1人当たり平均支給年額	68,708円	
手当の種類(手当数)	14	
代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	清掃作業手当 し尿処理作業手当 夜間特殊業務手当
	多くの職員に支給されている手当	清掃作業手当 し尿処理作業手当 夜間特殊業務手当

(注) 1人当たり平均支給年額は、普通会計決算をもとに算出しています。

④時間外勤務手当の状況

平成23年度	支給総額	94,861千円
	職員1人当たり支給年額	229千円
平成22年度	支給総額	86,599千円
	職員1人当たり支給年額	212千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円 325,424	円 380,834	歳月 42.3	円 275,472	円 301,224	歳月 48.7

(技能労務職の内訳)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
清掃職員	円 281,850	円 323,929	歳月 44.4
給食調理員	238,778	253,123	53.9
用務員	265,615	278,226	51.2
運転手	304,909	346,860	49.8
その他	273,376	281,899	49.9

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

年度	H22	H23		
団体区分	赤穂市	赤穂市	県内の市平均	全国の市平均
指数	97.5	97.6	99.3	98.8

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	赤穂市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	178,800円	195,500円	総合職181,200円 一般職172,200円	総合職198,200円 一般職184,200円
	高校卒	144,500円	157,200円	140,100円	148,500円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	281,000円	321,900円	351,600円
技能労務職	高校卒	-円	-円	271,600円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	
標準的な職名	理事	部長 参事	課長	
職員数	1人	21人	28人	
構成比	0.0%	10.8%	14.4%	
参考	1年前の構成比	2.9%	9.8%	13.2%
	5年前の構成比	1.8%	11.9%	11.4%
4級	3級	2級	1級	計
主幹	係長 主査	主事 技師	事務員 技術員	
26人	73人	31人	16人	195人
13.3%	37.4%	15.9%	8.2%	100%
16.7%	39.7%	11.3%	6.4%	100%
19.2%	44.3%	9.1%	2.3%	100%

(注) 赤穂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳
職員数	0	56	87	77	99	104	105
区分	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計	
職員数	111	77	103	88	5	912	

(4) 職員数の推移

平成17年から取り組んできた定員適正化計画については、計画目標を上回る職員数の削減となりました。今後とも、多様化する市民ニーズに適切に対応するとともに、サービスの低下を招かないよう、事務事業の量を勘案し、実情に合った適正な定員管理に努めていくこととしています。

区分	年度						過去5年間の増減数(率)
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
一般行政部門	282	275	267	265	265	254	28人(9.9%)減
教育	126	123	116	110	113	109	17人(13.5%)減
消防	100	100	100	100	100	100	0人(0%)
普通会計計	508	498	483	475	478	463	45人(8.9%)減
公営企業等会計計	450	435	431	445	446	450	0人(0%)
総合計	958	933	914	920	924	913	45人(4.7%)減

(注) 職員数には教育長を含みます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	(参考)22年度の 人件費率
平成23年度	人 50,835	千円 19,764,521	千円 234,372	千円 4,402,254	% 22.3	% 20.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	職・勤奨手当	計B	
平成24年度	人 459	千円 1,772,639	千円 313,133	千円 626,644	千円 2,712,416	千円 5,909

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

